

平成 24 年度 活動計算書

平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで

科目	金額	金額	(単位:円)
I 経常収益			
1. 受取会費			
会費収入	10,976,485	10,976,485	
2. 受取附金			
寄附金収入	108,195,925	108,195,925	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	5,061,100	5,061,100	
4. 事業収益			
事業収入	915,281	915,281	
5. その他収益			
受取利息	58,546		
雑収益	285,719	344,265	
経常収益計			125,493,056
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	25,161,857		
法定福利費	3,650,974		
福利厚生費	38,419		
臨時雇用費金	561,035		
派遣費	8,831,198	38,243,483	
(2) その他経費			
会議費	638,810		
渉外費	416,166		
旅費交通費	21,469,819		
通信運搬費	3,491,154		
医薬消耗品費	1,302,515		
事務消耗品費	2,213,680		
修繕費	6,678		
印刷製本費	429,229		
燃料費	510,295		
光熱水料費	665,349		
賃借料	3,165,794		
保険料	502,576		
租税公課	93,900		
負担金支出	89,520		
委託費	7,017,500		
奨学金	18,180,000		
義捐金	1,269,910		
雑費給食費	1,436,225		
災害救済費	2,327,970		
研修費	145,675		
車両維持費	365,304		
広告宣伝費	86,183		
新聞図書費	18,531		
支払手数料	401,749		
活動器材費	2,300,863		
産業関連経費	264,096		
減価償却費	382,050		
雑費	1,737,382		
その他経費計		70,928,893	
事業費計		109,172,346	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	5,616,600		
法定福利費	814,966		
福利厚生費	155,231	6,586,797	
(2) その他経費			
会議費	194,124		
渉外費	46,105		
旅費交通費	112,486		
通信運搬費	2,267,336		
医薬消耗品費	1,873,046		
事務消耗品費	1,420,065		
修繕費	120,998		
印刷製本費	1,311,771		
燃料費	15,652		
光熱水料費	291,465		
賃借料	3,001,793		
保険料	106,880		
請願金	5,000		
租税公課	159,208		
法人税、住民税及び事業税	409,830		
委託費	960,750		
支払手数料	820,018		
減価償却費	460,891		
雑費	4,964,760		
その他経費計		18,442,188	
管理費計		25,028,985	
経常費用計			134,201,331
当期経常増減額			△ 8,708,275
III 経常外収益			
1. 為替差益	5,431,986		
経常外収益計			5,431,986
IV 経常外費用			
為替差損	440,177		
経常外費用計			440,177
配当前当期正味財産増減額			△ 3,716,466
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			△ 3,716,466
前期繰越正味財産			444,860,801
当期繰越正味財産			441,144,335

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

科目	金額	金額	(単位:円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	251,586,558		
貯蔵品	2,676,391		
その他の流動資産	933,297		
流動資産合計			255,196,246
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,971,662		
建物附属設備	719,250		
什器備品	3,885,558		
減価償却累計額	△ 2,238,462		
有形固定資産計	8,338,008		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	240,975		
無形固定資産計	240,975		
(3) 投資その他の資産			
敷金	118,000		
プロジェクト準備金	35,747,440		
東日本震災特定預金	160,949,900		
東日本震災学特定預金	16,605,874		
投資その他の資産計	213,421,214		
固定資産合計			222,000,197
資産合計			477,196,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,546,220		
預り金	505,888		
短期借入金	30,000,000		
流動負債合計			36,052,108
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			36,052,108
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
前期繰越正味財産			220,389,754
当期正味財産増減額			△ 35,958,486
指定正味財産合計			184,431,268
2. 一般正味財産			
前期繰越正味財産			224,471,047
当期正味財産増減額			32,242,020
一般正味財産合計			256,713,067
正味財産合計			441,144,335
負債及び正味財産合計			477,196,443

平成 24 年度 財産目録

平成 25 年 3 月 31 日現在

科目	金額	金額	(単位:円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	1,880,284		
普通預金	201,161,769		
外貨預金	36,544,505		
定期預金	10,000,000		
立替金	1,790		
前渡金	125,000		
仮払金	806,507		
貯蔵品	2,676,391		
流動資産合計			255,196,246
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,971,662		
建物附属設備	719,250		
什器備品	3,885,558		
減価償却累計額	△ 2,238,462		
有形固定資産計	8,338,008		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	240,975		
無形固定資産計	240,975		
(3) 投資その他の資産			
敷金	118,000		
プロジェクト準備金	35,747,440		
東日本震災特定預金	160,949,900		
東日本震災学特定預金	16,605,874		
投資その他の資産計	213,421,214		
固定資産合計			222,000,197
資産合計			477,196,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,546,220		
預り金	505,888		
短期借入金	30,000,000		
流動負債合計			36,052,108
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			36,052,108
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
前期繰越正味財産			220,389,754
当期正味財産増減額			△ 35,958,486
指定正味財産合計			184,431,268
2. 一般正味財産			
前期繰越正味財産			224,471,047
当期正味財産増減額			32,242,020
一般正味財産合計			256,713,067
正味財産合計			441,144,335
負債及び正味財産合計			477,196,443

上記決算報告書は、平成 25 年 6 月 15 日に監事の監査を受け承認されたものです。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2011 年 11 月 20 日 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については間接法による定額法により減価償却を行っています。

無形固定資産については直接法による定額法により減価償却を行っています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	国内事業 (東日本救援を除く)	海外長期事業	東日本救援事業	東日本奨学金事業	緊急支援事業	国際会議事業	医療和平事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,976,485	10,976,485
2. 受取寄附金	49,680	4,954,920	23,641,017	3,501,798	5,514,302	0	1,277,863	38,939,580	69,256,345	108,195,925
3. 受取助成金等	331,100	0	1,100,000	0	380,000	3,250,000	0	5,061,100	0	5,061,100
4. 事業収益	60,450	206,363	74,996	0	573,472	0	0	915,281	0	915,281
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	344,265	344,265
経常収益計	441,230	5,161,283	24,816,013	3,501,798	6,467,774	3,250,000	1,277,863	44,915,961	80,577,095	125,493,056
II 経常費用										
(1) 人件費	5,740,264	44,391	18,704,592	0	13,605,691	0	148,545	38,243,483	6,586,797	44,830,280
(2) その他経費	4,306,286	7,580,962	27,319,877	18,251,828	9,149,729	1,156,550	3,163,631	70,928,863	18,442,188	89,371,051
経常費用計	10,046,550	7,625,353	46,024,469	18,251,828	22,755,420	1,156,550	3,312,176	109,172,346	25,028,985	134,201,331
当期経常増減額	△ 9,605,320	△ 2,464,070	△ 21,208,456	△ 14,750,030	△ 16,287,646	2,093,450	△ 2,034,313	△ 64,256,385	55,548,110	△ 8,708,275

注：管理部門に計上されている受取寄附金は使途が制約されていない寄附金の受け取り額であります。

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
東日本救援事業	182,158,356	24,816,013	46,024,469	160,949,900	東日本復興支援事業に使用しました。
東日本奨学金事業	31,355,904	3,501,798	18,251,828	16,605,874	東日本で医療従事者を目指す学生の奨学金支援事業に使用しました。
合計	213,514,260	28,317,811	64,276,297	177,555,774	

固定資産償却

(単位：円)

内容	期首残高	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	備考
東日本救援事業	983,064	110,250	229,686	872,814	工具器具備品有形固定資産
東日本健康サポート事業	6,274,480	271,800	344,982	6,002,680	建物、工具器具備品有形固定資産
合計	7,257,544	382,050	574,668	6,875,494	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産什器備品						
建物	5,971,662	0	0	5,971,662	261,260	5,710,402
工具・器具・備品	3,424,370	461,188	0	3,885,558	1,844,682	2,040,876
建物附属設備	719,250	0	0	719,250	132,520	586,730
無形固定資産	535,500	0	0	535,500	294,525	240,975
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	10,650,782	461,188	0	11,111,970	2,532,987	8,578,983

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	0	30,000,000	0	30,000,000
合計	0	30,000,000	0	30,000,000

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
貸借料	3,165,794	3,150,000
活動計算書計	3,165,794	3,150,000
(貸借対照表)		
役員借入金	30,000,000	30,000,000
貸借対照表計	30,000,000	30,000,000

AMD A：認定 特定非営利活動法人アムダ役員

理事長	菅波 茂 医師 AMD A グループ代表・元（医）アスカ会理事長
理事	菅波 知子 医師 元（社福）遊々会理事長・元（医）アスカ会副理事長
理事	中西 泉 医師 医療法人社団慶泉会町谷原病院 理事長
理事	成澤 貴子 認定 特定非営利活動法人 アムダ 事務局長
理事	難波 妙 認定 特定非営利活動法人 アムダ 国際部 部長
理事	野島 治 倉敷市教育委員会 嘱託啓発指導員・元小学校校長
監事	渡丸 弘之 公認会計士

以上 2013 年 7 月 1 日現在

7. 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。